貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年度地方創生拠点整備交付金事業)効果検証シート

1 基本情報

事業名	せんごくの杜ドローンフィールド整備事業		
総合戦略の	3.賑わいと活気にあふれ、愛情と誇りを感じるまちづくり		
位置付け	(1)まちの活性化による雇用の創出及び交流人口の増加		
担当課	都市政策部 政策推進課	事業年度	平成 30 年度

2 事業の背景・概要

現在、非常時の防災拠点として利用が可能となっている「せんごくの杜ピクニックセンター跡地」の平時の活用を図るため、市立ドローンフィールドとして整備するとともに、将来において芝生化し、西日本最大級のクリケット拠点を目指す。

ドローンは測量や観測の手段として産業界での利用が増加し、また各地で競技会が開催されるなど趣味としての需要も高まっている。

当該地は市街地からのアクセスが良好でありながら、ドローンの飛行に許可が必要となる人口集中地区から外れており、また近接して民家がなく、ドローンの飛行場として最適であることから、ドローンの操作練習やイベント会場として利用可能となるよう整備を行う。

これにより、ドローンの技術拠点としてドローン技術の開発、測量や空撮画像撮影等の技術利用及び操作技術者の養成を行う民間企業の利用を促進する。

貝塚市は、一般社団法人ドローン測量教育研究機構と協力し、当該ドローンフィールドをドローン測量やドローン測量機器の検定及びそのための練習場所として利活用することで、フィールドの利用促進、ドローン測量技術の教育及び普及、ドローン測量技術能力検定の普及促進を図ることを目的として、平成30年5月15日にドローンフィールドの高度利用化に関する覚書を締結した。

ドローン測量能力検定を実施するにあたり、当該検定の記録・監督や会議・研修を行う執務室として使用するため飛行エリアに管理棟を整備した。

【事業内容】

・ドローンフィールド飛行エリアへ管理棟設置

3 取組状況

平成30年5月、一般社団法人ドローン測量教育研究機構と、「貝塚市立ドローンフィールドの高度利用化に関する覚書」を締結。同月、一般社団法人ドローン測量教育研究機構が、ドローン測量検定が可能となる測量基準点をドローンフィールドに設置し、貝塚市の所有となる。同月、一般社団法人ドローン測量教育研究機構と協力して、貝塚市立ドローンフィールドオープニングセレモニーを開催した。

8月、一般社団法人ドローン測量教育研究機構が主催するドローンイベント(貝塚市協賛)が開催。 平成31年3月、飛行エリアにおいて管理棟の設置工事が完了した。

平成30年度の使用回数は15回。(令和元年6月末現在で32回)。

4 成果(KPI)

重要業績評価指数(KPI) (上段:目標、下段:実績)	単位	基準値	H30 年度	R元年度
指標①			0	12
ドローン測量技術能力検定実施回数	口口	0	0	_
指標②	Y	0	0	10
ドローン測量技術能力検定合格者数	人	0	0	_
指標③ ドローン測量技術能力向上に伴い生産性向上に寄与した 事業者数		0	0	1
			0	_

5 コスト

→ 予算額 24,500 千円 → 決算額 24,470 千円 → 交付金額 12,2
--

6 事業効果及び今後の方針

事業効果	上記指標①から③のとおり、オープン初年度の効果は認められないが、指標③においては、令和元年度(4月から6月まで)で32回の実績があり、今後の効果が見込まれる。
今後の方針	更なる利活用促進を行うため、大阪・関西万博で活躍が期待されている「空飛ぶクルマ」の実証実験場としての誘致など、高度利用に向けたPRを行う。

7 貝塚市まち・ひと・しごと創生アドバイザー会議の意見

総合戦略の施策推進に有効であるか	有効である	5人
総合 戦略の地東推進に有効でめるが・	改善すべき	1人

- ・ドローンフィールドだけだと、BtoB(企業間のやり取り)となり、市民生活とかけ離れてしまう恐れがあるため、 クリケット場と合わせて PR すれば、BtoC(企業と消費者のやり取り)も可能となり、相乗効果が期待できると 考える。
- ・一つの事業者に特化せず、幅広い利用を促進すること。
- ・指標が短期間で実績の得られる内容ではなく、成果を図りにくいため、検討すること。